

学級経営の動向

－学級の変遷・戦後の学級経営論文と小学校教師への調査－

石 川 美智子

〔抄 録〕

本研究の目的は、学級経営の概念と担任教育を明らかにすることである。学級の変遷、戦後の学級経営論文、小学校教師への質問紙から検討した。学級経営論文が少ないことから、実践的認識論による担任教育および実践研究が必要であることが示唆された。担任教師の専門性として、まず、教員養成段階では発達理論・子ども理解の理論が、必要であることが示された。子どもたちの能動的な成果豊かな生活の指導、学習教科のために予防的先取的な生徒指導を行い、さらに、子どもたちに徹底するために、根気強く指導する必要があると示唆された。担任教育として、理論だけでなく演習も通して、省察させる学習方法が明らかになった。居場所づくりとルールと基準を示すという、矛盾した役割を担いながら、学び合う高次の集団を作り上げるには、一定の教職経験が必要で、学部における1回の教育実習では、習得が難しいことが示された。そして、教職大学院の学級経営の授業と実習の可能性が指摘された。

キーワード：学級経営、予防的先取的生徒指導、学び合う高次の集団、演習と省察

問 題

経済協力開発機構（OECD）の教育委員会は、2002年より、「有能な教員にとっての魅力ある継続できる職場としての教職」というプロジェクトを展開してきた。そして各国において、「新専門主義（new professionalism）」と呼ばれる新しいニーズに応えられる教師教育システムを提言してきた（杉本・隼瀬，2008）。アメリカでは、教師教育において全ての生徒の学びを保障するために教師は何を知る必要があるのか、何をすべきかに焦点を当てて提言している（Hammond & Snowden, 2005）。さらに、教えることの知識として、学習に向けての学級を組織する学級経営が提言されている。佐藤（2015）は日本の教師危機の本質は、教師教育（研修）の著しい遅れにあると述べている。そして、高度化と専門職化の提言をしている。

一方、文部科学省は、「学級・ホームルームという場において、一人一人の児童生徒の成長発達が円滑にかつ確実に進むように、学校経営の基本方針の下に、学級・ホームルームを単位として展開される様々な教育活動の成果が上がるよう諸条件を整備し運営していくことが、学級経営およびホームルーム学級と言われるものです」と述べている（文部科学省、2008）。文部科学省は、学級経営について重要性は示している。しかし、定義は示していないので学級経営は非常に曖昧である。

多くの若手教師は、担任教師として学級経営の担い手となる。しかし、学部においては、学級経営の授業を検討した研究は、筆者が知る限り住野・田中（1999）、下地・城間（2010）の研究のみである。学部において、教員免許科目に学級経営の授業がなく、充実した的確な担任のための教育が行われていない可能性がある。実際、石上（2015）は、小学校新任教師への調査を行い、新任教師は職務上の葛藤として「学級」経営を最も多くあげていた。

このような背景の中で、文部科学省（2006a）は、教職大学院の設置にあたって学級経営の内容の具体例を初めて示し、必須科目として設けた。文部科学省が示した具体例には、日常の指導（清掃給食等の指導、特別に配慮を要する児童生徒への指導等）、保護者との連携を図った学級経営、学級事務の内容等と留意事項も含まれる。教職大学院の学級経営授業の報告は少ない（小林・橋口・水落、2010；兵庫教育大学、2014；木下・江川・藤原；2015）。小林・橋口・水落（2010）の研究は、他大学の教職大学院生と力量のある現職教師とをテレビ会議で結んで、多地点間の交流授業を行った。木下・江川・藤原（2015）の研究は、学級経営授業において担任教師経験者をメンターとした学部新卒学生の学級経営のイメージを報告している。兵庫教育大学（2014）は、25校の教職大学院と全国都道府県及び政令指定都市の教育委員会に対しての調査から今後のカリキュラムイメージを提示している。しかし、全国都道府県及び政令指定都市の教育委員会の要望が、学部新卒学生に適した学級経営の授業とは限らない。学級経営の概念が定まっていないため、教員養成段階の担任教育の方向性が明らかになっていない。さらに、教職大学院の授業においても、多様な学級経営の授業が行われ、担任教育の方向性が定まっていないことがわかった。

そこで本稿では、時代と共に変化する学級経営の概念と担任教育を検討する。第1節では、学級の変遷から機能や課題を検討する。第2節では、戦後の学級経営論文の推移を検討する。第3節では、小学校教師への調査を通して、第1節第2節では捉えることが出来ない学級経営の概念と担任教育について検討する。

第1節 学級の変遷

(1) 学級の誕生

本節では、学級の変遷を概観し、研究の方向性について検討する。中世ヨーロッパの時代は、富と権力に満ちた家庭での教育や僧侶・騎士の教育等、身分制を踏まえた教育や宗教教育が

中心であった。そのような中、コメニウス(1657)は、「すべてのひとに、すべてのことを」という近代教育制度を訴えた。特に「大教授学」において、年齢に応じた学級編成、段階に応じた課題の配列、学級相互の空間的分離、各学級に一人の教師の配分、といった学級の基本的要素を提示した(熊井, 2011)。イギリスは、1860年に教育に関わる諸規則や基準をまとめて教育令を発布した。さらに、1860年に教育財政の効率化という目的で改正教育令が発布され、公教育として、教育内容と学年制学級制が定められた(柳, 2009)。ハンフルーズ(2010)によると、労働者階級の子もたちへの暗記の強制や実生活とかけ離れた知識、無意味な礼儀や道徳の押しつけに反発して、生徒や親による学校ストライキが行われていた。そして、補うようにルソーやペスタロッチの児童生徒の自主性を育成する教育が注目された。

日本においては、明治5年8月3日(1872年)「学制」が公布された。この学制によって、学校制度の体系を決定し、一斉授業による学習が示された。さらに、明治24年(1891)文部省令第12号 学級制度等ニ関スル規則において「学級」編制に関する最初の基準が制定された。「児童ノ学力及年齢ヲ斟酌シ学級ヲ別ツヘシ」と規定し等級制から、年齢による学級概念が初めて示された。さらに「学級ト称スルハ一人ノ本科正教員ノ一教室ニ於テ同時ニ教授スベキ一団ノ児童ヲ指シタルモノ」と規定した。わが国において初めて年齢による固定化された学級制度が決定された。等級制とは、一定の序列を持つ「階級」(グレイド)によって教育課程を構成し、児童はその階級を一つ一つ昇りつめることによって一定の課程を修了したと認定される制度である。学力の序列による学級編成は、児童生徒の修得実態によって、学級がかわるという制度であった(杉本, 2015)。当時の小学校では、短期間で担任が交替していた。学級制を推進した文部書記官能勢(1887)は、教師と生徒の親子のような親密な関係のもと、生徒の気質の鍛錬、習慣の矯正が実現出来る。また、多数の生徒を一斉に教授するには、必ず学級を編制しなければならず、学級制にあたっては、学力、知力、年齢の均質な生徒で編制し、互いに競争させると教授の成果も上がると説いていた。日本の学級制導入にあたって、教師と児童との情緒的な結びつきを基に、人格育成と、学力差を持つ児童への対応の課題が示された。

(2) 明治後半・大正・戦中の学級経営

天野(1979)は、明治30年代から天皇制国家体制のために、学校教育は学級の持つ訓育的機能に着目されたとしている。訓育とは、教育学で古くから使われる言葉で、被教育者の人格や価値・世界観等の人間形成をいう。そのような中、明治45年茨城県女子師範学校教諭兼付属小学校主事・澤(1912)は「学級経営」を執筆した。筆者の知る限り日本において初めて、学級経営という言葉が使われた文献である。澤は「学校教育の基礎は学級経営にあり、学級経営に対する努力を問わずして学校を経営せんとする人はかつて教育を充実せしめ得ざるべし」といい担任の職務を羅列している。さらに、「学級経営は部分完成の業である。部分成らずして徒らに全体を組成せんとするものは、常に虚栄を構成するのみである」とし

て、校長の職務である学校経営の一部として学級経営を取り上げた。

大正時代は、「生活綴り方運動」が広まった。その志を持つ教師を中心に「学級文集」「学級新聞」の編集、「学級の誕生会」の開催、「学級歌」等の創設に代表される学級文化活動が展開された（柳，2009）。生活綴り方運動とは、児童生徒に「自分の生活」「自分の心に思い浮かぶこと」を書かせ、綴り方の指導を行うばかりでなく、生活者としての課題や葛藤を見だし読み解く指導へと発展した。小田嶋（2004）は、生活と遊離した従来の教育に対して、教科外教育として「生活教育」を行ってきたものであると述べている。

また、大正12年（1923）文部次官通牒「小学校児童の衛生に関する件」で、児童の栄養改善の方法として、国によって、学校給食が学校教育の中に位置づけられた（独立行政法人日本スポーツ振興センター，2015）。それ以前は、明治22年貧困家庭の児童を対象に山形県の私立忠愛小学校で無償の昼食が提供され、一部地区に広まっていた。この通牒によって、学校給食が国から初めて奨励されたのである。児童中心主義の影響を受け、児童生徒の生活を中心にした日本独自の指導といえる。これらにより、日本の学級が学習以外にも多様な機能を持つことになる。

昭和13（1938）年文部省は国民教化のための「国体の本義」を発行し、天皇中心の国体護持を明確にした。また、昭和16（1941）年には文部省は、小学校令を改正して「国民学校令」を公布した。国民学校令第一条の「国民学校ハ皇国ノ道ニ則リテ初等普通教育ヲ施シ国民ノ基礎的錬成ヲ為スヲ以テ目的トス」と定められ、国民学校では、「教育の全般にわたって皇国の道を修錬」させることを目指したのである。教師は学級経営・学校経営を皇国教育のために心や体・技術を鍛える錬成道場とした（寺崎，1987）。そして、自由主義・個人主義という言葉は、非国民的用語として極端に排撃された。

（3）戦後から1980年代、そして現在

昭和21（1946）年文部、厚生、農林三省次官通達「学校給食実施の奨励について」が発せられ、戦後の学校給食の方針が定まった。そして、昭和22年3月には実施率23%であったものが昭和25年には69%に達するなど急速に普及した。昭和26年給食用物資の財源であったガリオア資金（アメリカの占領地域救済資金）が6月末日でうち切られたが、国庫補助による学校給食の継続を要望する運動が全国的に展開された。そして、昭和29年学校給食法が成立し、学校における給食制度が法的に整備された（文部科学省，2002）。

昭和30年代より、無着（1951）の「山びこ学校」を旗とした生活綴り方運動や、全国生活指導研究協議会による「学級集団づくり運動」が実践された。全国生活指導研究協議会の学級集団づくり運動とは、教師が、個人の競争に走りやすい児童生徒の必要と要求に基づいて、自主的・自治的な学級活動をすすめる、そのなかで学級を民主的集団に形成していく教育活動としている。しかし、集団の競争に走りやすいと批判の声があがる（中村，1963；矢野，1988）。1980年代に入ると第3の非行のピークを迎え、いじめ問題が顕在化する（文部科学省，

2011)。そのような背景のもと全国生活指導研究協議会の「学級集団づくり運動」は、インフォーマルな集団である安心出来る友人関係や支え合い助け合う関係といった「居場所集団」を位置づけ、排他的競争原理を排した(松下, 2012)。

その後、「教育技術の法則化運動」がおきる。「教育技術の法則化運動」とは、向山洋一を代表とする、教師の教育技術についての方法(=指導法)を提唱する集団、及びその活動である。向山(1983)は「優れた教師が授業の技術を自分だけの名人芸にするのではなく、そして困っている先生が一人だけで苦しむのではなく、先生方がそれぞれ持っている教育技術・方法を情報交換し、全国の先生の共有財産にしていくことが必要だ」という課題意識を持っていた。この考え方に賛同した教師とともに「教育技術の法則化運動」が全国に広がっていった。2000年からはインターネット上で運動を進め TOSS という組織となった。「教育技術の法則化運動」は、教科指導ばかりでなく、学級経営についても行われた。「教育技術の法則化運動」についての課題を指摘する論文も発表された(明石, 1987)。

平成17年食育基本法が制定され、栄養教諭制度の円滑な実施をはじめとした食に関する指導に学校が取り組むことになった。また、学校における食育の生きた教材である学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用や米飯給食等をすすめている(文部科学省, 2005)。平成23年学校給食の実施率は、国公立小学校99.2%, 中学校86.9%である(文部科学省, 2014)。

どの年代にも、担任教師が書いた学級経営実践の論文や、その学級経営実践を研究した論文があった。具体的には、金子(1949)、渡辺(2004)、岡崎(1994)、菊池(2013)等、個人の学級経営実践方法が書かれた論文が見られた。大正時代には木下竹次や清水甚吾が学級経営実践論(木下, 1924; 清水, 1924)を示した。また、木下竹次や清水甚吾の実践が研究された(志村, 1985; 松本, 2002)。安藤(2013)は、これらの実践を「学級経営実践論」とした。同様に、筆者も研究方法を示した実践研究論文と区別するために、「学級経営実践論」とする。「学級経営実践論」は、日本の年齢制学級誕生とともに広まっていった。

(4) 学級の変遷からみた課題

1) 日本の学級における多様な機能と集団への愛着形成

日本の学級制度自体が、異なった学力の児童生徒を、同一教材で学習させるという矛盾をかかえている。さらに、日本の学級は、学習の機能だけでなく、学校給食、綴り方、学級集団作り等の学級文化活動が行われ、多様な機能を持っていることが明らかになった。たとえば、文部科学省(2005)は小学校生活最初の時期においては、生活集団と学習集団を一致させ、よりきめ細かな指導を行うことにより、基本的な生活習慣、人間関係や社会生活のルールとあわせて、学習習慣の定着を培うというねらいがあると述べている。高橋(1998)は、アメリカで最初に書かれたハグリー(1907)の学級経営論と、フランスの社会学者デュルケム(1925)の道徳教育における学級経営論の概念を比較している。デュルケム(1925)は、

社会集団の愛着の育成への期待として学級経営の概念モデルとした。ハグリー（1907）は、主に教授効率の向上への期待として学級経営の概念モデルとした。日本の学級は、学習と学級文化という多様な機能を持つため、ハグリー、デュルケム両方の概念を持っていると考える。そして、担任教師は、学級集団の愛着を形成しながら、学習集団を育成することが求められる。つまり、教授効率向上と集団の愛着育成の学級経営モデルである。さらに、生活の指導という学級経営の概念モデルも求められる。

2) 集団形成と児童中心の揺れ

教育の大きな流れである「集団」形成と「児童中心」の揺れがあることが認められた。イギリスでいえば、教育財政の効率化の目的で出来た学級、その後のペスタロッチやルソーの思想への傾斜である。日本では、戦前は「天皇制国家体制」維持と「綴り方運動」という「集団」形成と「児童中心」の揺れがあった。戦後は「学級集団づくり運動」と学習者の興味の発展を重視する「単元学習」といった「集団」形成と「児童中心」の揺れである。そのことは、教育制度や教師集団、教師自身の教育観として「規律」「自主・自律」,「集団」「個」という対立を生む可能性がある。そして、集団と個の対立は、いじめの問題が明確になった1980年代より、人権問題として学校・学級集団の課題となっている。

第2節 日本における学級経営論文の推移

(1) 問題と目的

日本においては、明治時代に学級制度が出来、その後教育運動も生まれた。そして、学習ばかりでなく、集団への愛着、生活の指導といった機能を持つ学級が誕生したことが示された。戦後の学級経営の論文の推移を通して、学級経営の概念を明らかにする。

(2) 研究方法

CiNiiで、1945～2014年間に学級経営をタイトルに持つ論文をすべて収集した。なお、この学級経営の論文の多くは、学術団体の学術誌ばかりではなく月刊誌等も含む。筆者が調べた限り、学級経営をタイトルに含む査読論文（複数の専門家による審査をうけた論文）は、2005～2014年間6論文であった。学級経営をタイトルに含む査読論文は近年においても非常に少なく、学校現場の実態を的確に検証出来ない可能性がある。教育心理学では、教師の学級集団、児童生徒の問題行動の認知領域の論文は、一定の備蓄がある。しかし、これらは学級経営といった点では、応用が難しい（佐々木、2012）。また、根本（1989）、小野寺・河村（2012）は、授業が行われる学級集団は、多くの変数を含みそれらの変数間に様々な相互作用と多様な現象が存在するとしている。よって、他の環境では活用出来ない場合もでてくるとしている。また、小野寺・河村（2012）は、ほとんどの学級経営の研究期間は、1年であると述べている。多くの教師が目を通す月刊誌等を含むことにより学級経営の概念が明らかになると考えた。そして、担任教育としての学級経営の授業や研究方法が示されると考え

たからである。なおタイトルに「学級経営」を含む論文を学級経営論文とする。

(3) 結果と考察

1) 学級経営論文の年代による変化

CiNii で、1945 ～ 2014 年までの学級経営論文は、1371 論文あった。年代別学級経営論文数を示したものが図 1-2-1 である。

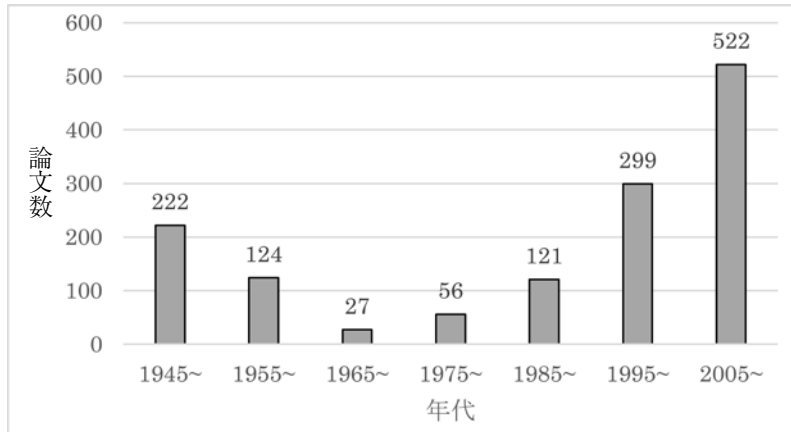


図 1-2-1 年代別学級経営論文数

1945 ～ 1954 年間で 222 論文、1955 ～ 1964 年間で 124 論文、1965 ～ 1974 年間で 27 論文、1975 ～ 1984 年間で 56 論文、1985 ～ 1994 年間で 121 論文、1995 ～ 2004 年間で 299 論文、2005 ～ 2014 年間で 522 論文であった。戦後数年間は教育制度が変わり、混乱期であった。現在は、その戦後の混乱期以上に、学級経営について論じられていることが示された。

2) 学術団体における学級経営の研究

学術団体における学級経営論文について検討する。

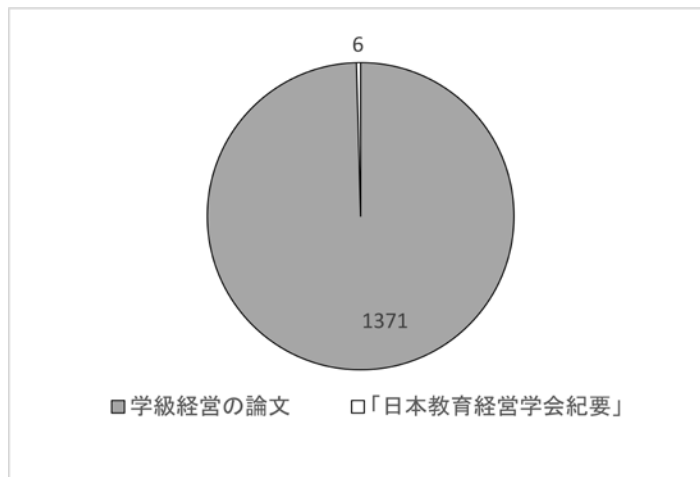


図 1-2-2 学級経営論文における「日本教育経営学会紀要」の割合

長い歴史があり、会員数が多い、教育学・心理学に関する学術誌を抽出した。学校教育系の学術誌「日本教育経営学会紀要」「日本教育行政学会年報」教育心理学系の学術誌「教育心理学研究」「発達心理学研究」である。これらの学術誌の内、「学級経営」をタイトルに持つものは「日本教育経営学会紀要」の6論文のみであった（図1-2-2）。いずれも、査読論文ではなかった。これらの論文は、学級経営と児童の人間関係に着目した論文（田中，1994）、学級経営に関する管理職に求められる役割（林，2000）、学級編成の課題（水本，2000）、指導体制の工夫（南本，2000）、学級経営論の課題（榊原，2000）、教室環境作り（尾木，2000）であった。一般雑誌においては、学級経営について多数論じられているが、学術研究の促進発展を目的とする学者・研究者およびその援助者の団体の学術誌では、あまり研究されていないことが理解出来た。

3) 学級経営論文からの動向

学級経営論文の主な概念

学級経営論文1371論文の主なタイトルを検討した。筆者が文部科学省（2006）の学級経営の具体的内容例から単語を選びキーワードとした。さらに、学級経営論文・著書から頻度が高い単語を選びキーワードとした。次に、CiNiiでタイトル「学級経営」「キーワード」を用いて検索した。そして、1945～2014年間に比較的継続的にあり論文数が多いものを抽出した。ただし「人間関係」「教室環境」「学級組織」「学級事務」「学級開き」をタイトルに含む論文は、3論文以下であったので除いた。なお、「保護者」をタイトルに含む論文は、1985年以前は見られなかったので除いた。

1945～1954年間、1955～2004年間、2005～2014年間の順に、学級経営論文における主なタイトルの論文数を示す（図1-2-3）。（ ）は、その年代の総論文における割合を示す。

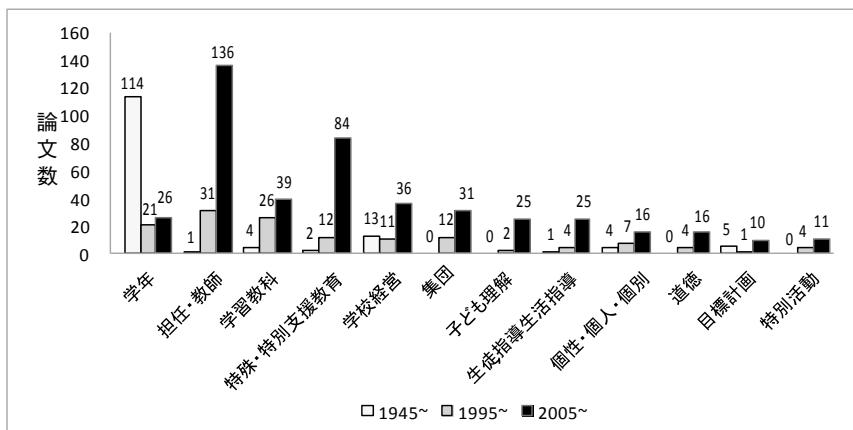


図 1-2-3 1945～1954 年間、1955～2004 年間、2005～2014 年間の
学級経営論文における主なタイトルの論文数

学級経営論文のタイトルに「学年」の意味を含むもの114論文（51.4%）、21論文（7.0%）、

26 論文 (5.0%) であった。「担任・教師」を含むもの 1 論文 (0.5%), 31 論文 (10.4%), 136 論文 (26.1%) であった。「学習・教科」を含むもの 4 論文 (1.8%), 26 論文 (8.7%), 39 論文 (7.5%) であった。「特殊・特別支援教育」を含むもの 2 論文 (0.9%), 12 論文 (4.0%), 84 論文 (16.1%) であった。「学校経営」を含むもの 13 論文 (5.9%), 11 論文 (3.7%), 36 論文 (6.9%) であった。2005~2014 年間には再び増加した。

「集団」を含むもの 0 論文 (0.0%), 12 論文 (4.0%), 31 論文 (5.9%) であった。「子ども理解」を含むもの 0 論文 (0.0%), 2 論文 (0.7%), 25 論文 (4.8%) であった。「生徒指導・生活指導」を含むもの 1 論文 (0.5%), 4 論文 (1.3%), 25 論文 (4.8%) であった。「個性・個人・個別」の意味を含むもの 4 論文 (1.8%), 7 論文 (2.3%), 16 論文 (3.1%) であった。「道徳」を含むもの 0 論文 (0.0%), 4 論文 (1.3%), 16 論文 (3.1%) であった。「目標・計画」を含むもの 5 論文 (2.3%), 1 論文 (0.3%), 10 論文 (1.9%) であった。学級集団は、目標や方向性を示すことが必要であるが、少ない傾向にあった。「特別活動」を含むもの 0 論文 (0.0%), 4 論文 (1.3%), 11 論文 (2.1%) であった。

以上「学年」「担任・教師」「学習・教科」「特別支援教育」「学校経営」「集団」「子ども理解」「生徒指導」「個」「道徳」「目標・計画」「特別活動」を、学級経営の主な 12 概念とした。ただし、「個性・個人・個別」は「個」,「生徒指導・生活指導」は「生徒指導」,「特殊・特別支援教育」は現在使用されている「特別支援教育」とした。

戦後 10 年間は、「学年」を中心に学級経営が検討されていた。つまり、発達を踏まえた学級経営が中心であった。しかし、2005 ~ 2014 年間に学級経営の課題が増え,「担任・教師」「学校経営」の役割の重要性が確認されたと思われる。特に,「特別支援教育」の推進や社会の変化に伴い「学年」「学習・教科」「学校経営」「集団」「子ども理解」「生徒指導」等多様な概念があることが示された。

1985 年以降に見られた概念

学級経営論文のタイトルに 1985 年以降に見られたタイトルを検討する。1995 ~ 2004 年, 2005 ~ 2014 年の順に示す。() は, その年代の総論文における割合を示す (図 1-2-4)。

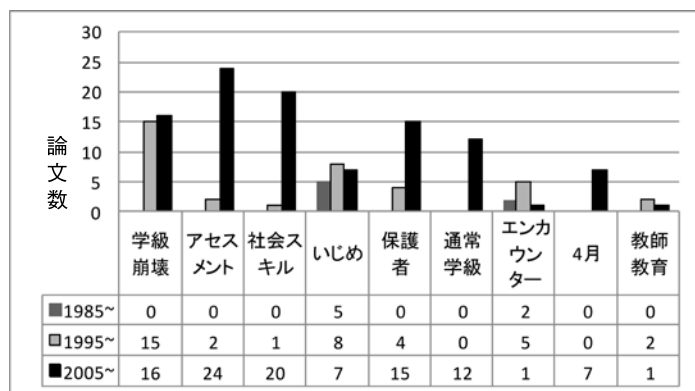


図 1-2-4 1985 年以降に見られたタイトルの論文数

「学級崩壊」0 論文 (0.0%), 15 論文 (5.0%), 16 論文 (3.1%), 「アセスメント」0 論文 (0.0%), 2 論文 (0.7%), 24 論文 (4.6%), 「社会スキル」0 論文 (0.0%), 1 論文 (0.3%), 20 論文 (3.8%), 「いじめ」5 論文 (2.3%), 8 論文 (2.7%), 7 論文 (1.3%), 「保護者」0 論文 (0.0%), 4 論文 (1.3%), 15 論文 (2.9%), 「通常学級」0 論文 (0.0%), 0 論文 (0.0%), 12 論文 (2.3%), 「エンカウンター」2 論文 (0.9%), 5 論文 (1.7%), 1 論文 (0.2%), 「4 月」0 論文 (0.0%), 0 論文 (0.0%), 7 論文 (1.3%), 「教師教育」0 論文 (0.0%), 2 論文 (0.7%), 1 論文 (0.2%) であった。ただし、担任教育はなかった。さらに、「アセスメント」ツールの河村氏の Q-U を活用した研究も 4 論文（斎藤，2003；野中・西山，2010；明里，2011；石丸・伊勢・三原ら，2013）見られた。

特に 2005 ～ 2014 年間に「学級崩壊」「アセスメント」「社会スキル」「いじめ」「保護者」「通常学級」「4 月」が顕著に見られたため 7 副概念とする。

学級経営論文以外に，2012 年学級経営心理学会が立ち上がり，『学級経営心理学研究』が発刊されている。学級経営の実践にどのような影響を与えるか注目されている。

第 3 節 小学校教師への質問紙調査

これまで，教職大学院における学級経営の具体的内容例（文部科学省，2006）を参考に，学級経営論文から，近年の学級経営の概念を述べてきた。そこで，小学校教師から，学級経営の傾向や現状を質問紙調査によって捉える。研究協力者の人数が少ないため，ここでの結果を一般化するには限界がある。しかし，質的研究方法を用いることにより，学級経営の現状について理解を深められると考える。

(1) 問題と目的

小学校教師への質問紙調査を実施し，小学校学級経営の特徴を捉える。そして，学級経営の在り方や担任教育の方向性を検討する。

(2) 方法

5 県の小学校教師，16 名を対象に，質問紙による調査を行った。研究協力者の詳しい特徴を表 1-3-1 にあきらかにした。

調査期間は，2015 年 9 月であった。

質問内容は，自由記述によって，ア．学級経営で重要視していること，イ．学級経営形成の促進阻害要因，ウ．その他の 3 項目である。

分析方法は KJ 法を用い，筆者と教師・元教師の 3 名により，内容の近いものを分類した。1 枚に 1 つの内容を書き込んだカードを作成した。内容が近いと感じられたカードを集めて領域ごとにまとめ，さらに，類似性と相違性を考慮して分類した。その際，評定者計 3 名で同意が得られるまで吟味した。

表 1-3-1 研究協力者の特徴

	性	経験年数等		性	経験年数等
1	女	1年目 教職大学院修了	9	男	11年目
2	女	1年目 教職大学院修了	10	男	11年目
3	男	1年目 教職大学院修了 任期付き教師	11	女	18年目
4	女	4年目	12	女	18年目
5	男	4年目	13	男	22年目 教務主任
6	男	7年目	14	男	33年目 管理職経験4年
7	男	10年目	15	女	35年目 管理職
8	男	10年目	16	男	38年目 管理職経験10年

(3) 結果

概念図(図1-3-1)とストーリーラインを示す。大カテゴリーを《 》, 中カテゴリーを【 】, 小グループを< >, で表す。

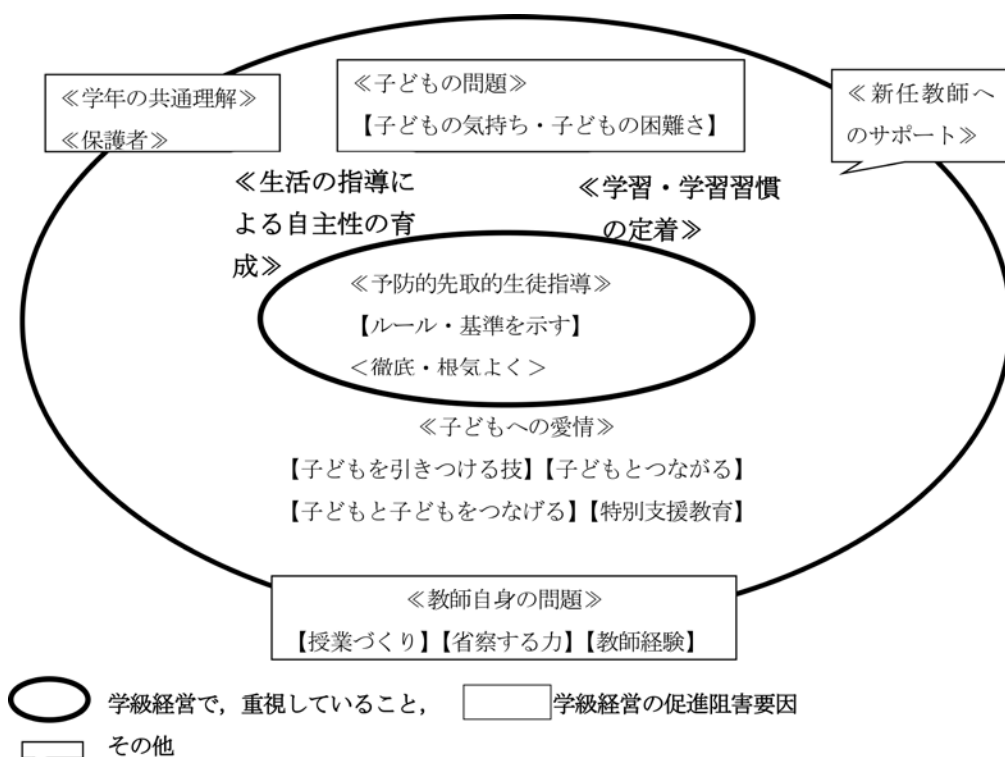


図 1-3-1 小学校教師の学級経営観

小学校教師は《学習・学習習慣の定着》と《生活の指導による自主性の育成》を目標にしていた。そのために《子どもへの愛情》を基本に、【子どもを引きつける技】を持ち【子ど

もとつながる】こと，【子どもと子どもをつなげる作業】をしている。その指導は，〈予防的先取的生徒指導〉で，あらかじめ【ルール・基準を示す】ことを行い，〈徹底・根気よく〉指導していた。また，学級経営の促進阻害要因は，〈教師自身の問題〉として【授業づくり】【省察する力】【教師経験】が見出された。また，〈学年の共通理解〉〈保護者〉〈子どもの問題〉は学級経営に大きく影響していた。小学校教師は〈子どもの問題〉として【子どもの気持ち・子どもの困難さ】をあげていた。その他として，〈新任教師へのサポート〉が必要であるとしていた。

(4) 考察

1) 個と個をつなげ生活と学習を学び合う高次な学級経営

学級経営の阻害要因に生活の指導をあげている教師はいなかった。生活の指導は欧米の学級にはないものである（柳，2005；河村，2010）。小学校教師は，子どもへの愛情を抛り所に子どもの成長のために学習指導以外の生活の指導もしていた。日本の小学校教師の意識の高さを示すものである。

小学校担任教師は，子どもの居場所をつくるために個と個をつなぐ役割を担っていることが理解できた。そして，学級経営における促進阻害要因として，授業づくりと省察，教師経験をあげていた。久我（2010）は，教師の学級経営における省察（気づき・分析・解釈）による教育的意図とそれに基づく指導行動，そして，子どもたちの行動変容の連鎖を報告している。本調査からも，教師による省察により，個と個の相互関係を形成し生活の指導，学習指導を行っていたことが示された。個と個の相互関係を形成することは，教師や子ども同士の援助のもとに達成可能な水準との間に横たわる「発達の最近接領域（ヴィゴツキー）」（神谷，2004）に着目しながら，学び合う学級経営を行っていることが考えられる。小学校教師は，学級経営において，省察（気づき・分析・解釈）を繰り返しながら，個と個に影響させ生活と学習を学び合う高次な集団を形成していることが理解できた。

従来の「学級集団づくり運動」で示されたような集団形成は強調されず，個と個をつなげて結果としてゆるやかな集団が形成されているようである。個と個をつなげること，ルールや基準を示す，自主性の育成，学習習慣の定着は，成果豊かな学習のための予防的先取的生徒指導といえる。

第4節 今後の方向性

(1) 科学的根拠を示した実践研究による担任教育について

会員数の多い学術団体の論文で「学級経営」をタイトルに持つものは，1371 論文中「日本教育経営学会紀要」の6論文のみであった。学術団体における学級経営論文が少ないことは，学級経営の理論が体系化されない要因となっていると思われる。藤川（2012）藤森（2014）

は、①学級経営の営みが概ね1年スパンなので、学外の研究者としては研究しづらい、②大学における教員養成課程において学級経営が示されていない、③学級経営領域が独立した研究領域として確立していない、④日本の学校の学級経営は日本の学校文化特有のもので国際的な学術研究として取り組みづらいと指摘している。学級経営をタイトルに持つ教師教育の論文は、3論文（伊藤，2000；吉田，2002；林，2014）にすぎなかった。このことから、学級経営研究の必要性や関心は高いが、研究テーマとして扱うのは難しいことが推測される。そして、学級経営の研究および理論の体系化が行われていないため、教師教育に生かされていないことが考えられる。また、理論の体系化が出来ないために、どの時代においても、「学級経営実践論」と「教育運動」が担任教育の役割を果たさざるを得なかった。

したがって、実践的認識論による担任教育が必要であると思われる。高いレベルの論文でなくとも、研究方法を明らかにして、科学的根拠を示した実践研究を備蓄し、教員養成段階から退職まで研修に使用することが必要であると思われる。そして、移りゆく多様な文脈の中で必要とされる学級経営の基礎理論を抽出して、担任教育に生かすことが必要である。

(2) 成果豊かな学習のための予防的先取的生徒指導

学級の成立時から常に「集団」形成と「児童中心」など、揺れてきた。学級経営は、担任教師の教育観ばかりでなく、社会の文脈の中でも変化してきた。歴史的に見ても、学級が成立したときから、学習能力の異なる児童生徒が同じ集団で学ぶという課題が示された。図1-4-1に、担任教師の教育観が影響を受けるものを示した。

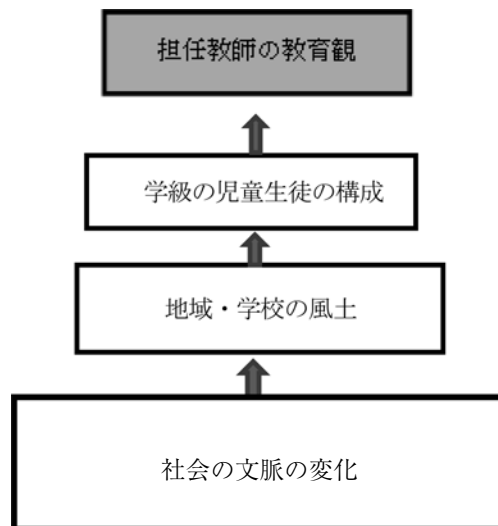


図 1-4-1 担任教師の教育観が影響を受けるもの

マクロ的には社会の文脈の変化，地域・学校の風土，学級の児童生徒の構成が担任教師の教育観に影響すると考える。担任教師はこれらの要素を見つめつつ自分自身を見つめる力を持ち、教育観を問うことが必要であろう。

さらに「学習・教科」においてなんらかの「生徒指導」は必要である。また、人に関わる研究が進むに伴って、「特別支援教育」は、今後さらに発展すると思われる。そして、「集団」と「個」への配慮はさらに必要となる。では、「学習・教科」「生徒指導」「集団」と「個」への配慮という相反する機能を統合するにはどうしたらよいか。ヘルムケ（2009）は「学級生徒指導についての国際的に支配的な視座は次のことによって特徴づけられている。すなわち、それは、予防的要素、先取的要素、対応的要素を包括しており、その際、防止（予防）が明らかに中心に置かれている。授業の質と学級指導は確かに概念上区別されるのであるが、常に相互に密接な関連があること」と指摘している。実際、小学校教師の聞き取り調査から、《予防的先取的生徒指導》で、あらかじめ【ルール・基準を示す】ことを行い、＜徹底・根気よく＞指導していた。そして、学習ばかりでなく学習習慣を定着させていた。

「学習・教科」「生徒指導」や「集団」「個」への視点は、成果豊かな学習を作るための、予防的、先取的、対応的なものであるという考えを持つことにより、統合が可能であると考ええる。

（3）学級経営の概念

学級経営論文の推移から導き出された概念と小学校教師への調査から学級経営の概念図をまとめた（図 1-4-2）。「」は主な概念で、（）は副概念である。

「担任教師」の専門性として、まず「学年」の理解があげられる。つまり、一般的な発達の理論を知ることである。さらに、子どもがどのような状態か常に「子ども理解」をし、そのために、（アセスメント）の知識も必要である。また、（通常学級）においても一定の「特別支援教育」の知識が見出された。子どもたちの能動的な成果豊かな「学習・教科」のために、予防的先取的な「生徒指導」が必要である。生徒指導それ自体が目標にならないように心がけて、さらに、子どもたちに（徹底）するために、担任教師は（根気）を持つことも必要であろう。「個」と「個」をつなげ（居場所）や（自主性）の育成といったことに心がけ、ゆるやかな「集団」となるようにする。子どもに（社会スキル）を身につけさせることも有効であろう。また、「道徳」「特別活動」も学級経営の役割を担っている。（4月）から学級経営「計画・目標」作りをして、見通しを持って学級経営を行うことが必要である。また、近年の（学級崩壊）（保護者）（いじめ）への対応を考えると、担任教師は、「学校経営」に包括された学級経営を求める必要がある。また、社会の変化や多様な児童生徒の文脈の中で、この概念は変化する可能性がある。

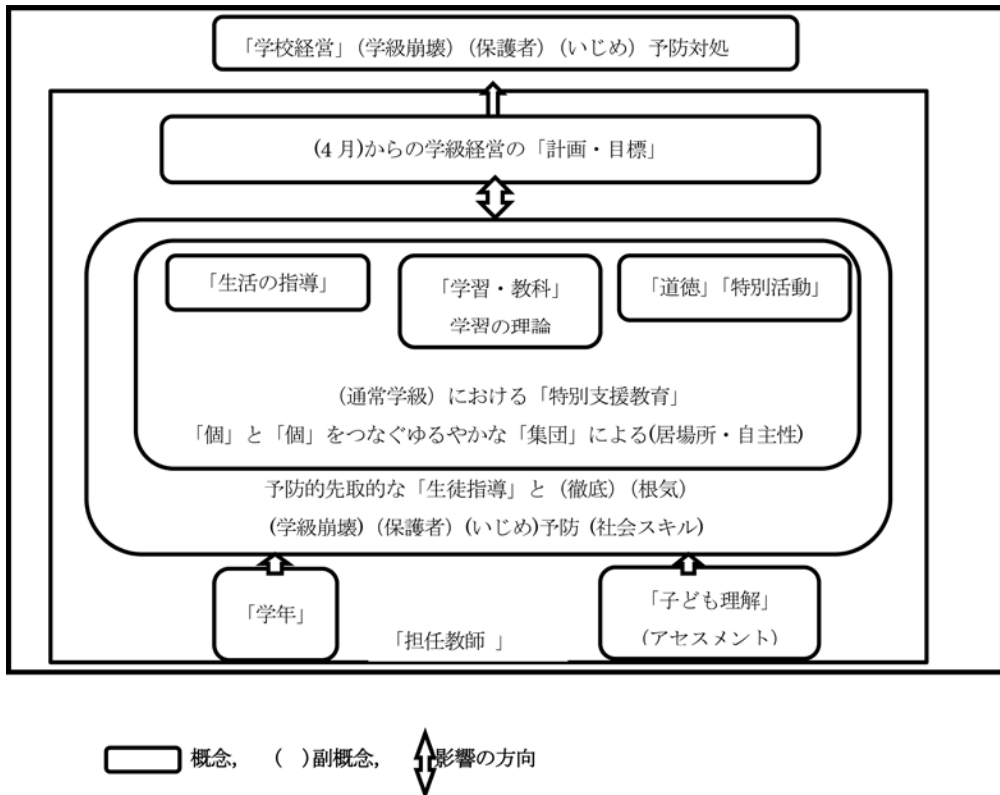


図 1-4-2 学級経営の概念図

(4) 教職大学院における学級経営授業

学級経営の概念に基づいて、教職大学院における学級経営授業を検討する。担任教師は、個と個を影響させ生活と学習を学び合う高次の集団を形成していることが明らかになった。そのような担任教師を育成するには、実践と省察の繰り返しが必要である。つまり、理論だけでなく演習も行い省察(気づき・分析・解釈)を繰り返す学習方法が必要であろう。実際、石上(2015)は、小学校新任教師は職務上の葛藤として「学級」経営を最も多くあげ、その問題解決のリソースに「管理職や同僚」を最も多くあげていることを報告している。教育養成段階の担任教育が重要であることを示唆している。また、居場所づくりとルールと基準は、担任教師にとって二律背反で矛盾した役割である。矛盾した役割を担いながら、学び合う高次の集団を作り上げるには、教職経験が短い教師では難しいと思われる。同様に、学部での1回の教育実習では、実践と省察を繰り返すことは難しいと思われる。

教職大学院のストレートマスターの学級経営授業においては、個と個をつなぐために学年や子どもの理解が基礎となると考える。つまり、子ども個人や集団への教師としてのアセスメントである。さらに、事前にルールや基準を示すためには、子どもの発達理論の理解が必要である。子どもの発達の理論・子ども理解の理論は、教員養成段階から必要な理論といえ

る。また、教科内外活動を豊かな学習とするためには、ルール・基準を示すこと・自主性の育成・学習習慣の定着といった予防的先取的な生徒指導の取り組みも必要であろう。ストレートマスターはそれを、演習も通して、省察しながら学ぶことが重要であろう。その他、子どもの困難さ・保護者・学年共通理解という課題を分析し、対応を検討する必要がある。

引用文献

- 明石要一（1987）「追試がほしい学級経営の論文（「教育技術の法則化」論文への注文＜特集＞）－（第4期「学校経営・これだけはやりたい-3-」を読んだの注文）」『現代教育科学』30（9）、26-28.
- 明里康弘（2011）「Q-U（特集 子ども理解を深める「心理アセスメント」：特別支援教育・教育相談・学級経営に生かす）－（学級経営に生かす心理アセスメント）」『児童心理』65（18）、78-83.
- 天野正輝（1979）「明治末・大正期における指導「個別化」の歴史的背景－能力別学級編成を中心にして」『東北大学教育学部研究年報』27、299-324.
- 安藤知子（2013）「学級経営論の展開から何を学ぶ－専門職業人としての教師の実践と研究」 蓮尾直美・安藤知子編『学級の社会学』ナカニシヤ出版、15-23.
- Bagley, W.C. (1907) *Classroom management its principles and technique*: New York : Macmillan,
- Comenius, J.A. (1657) 「大教授学」鈴木秀勇訳（1980） 明治図書出版
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター（2015）学校給食＜http://www.jpnsport.go.jp/anzen/anzen_school/tabid/528/Default.aspx>（2015年9月25日）
- Durkheim Emile（1925）*Moral Education* 麻生誠訳（2015）『道徳教育論』新版講談社学術文庫
- 藤川大祐（2012）「学級経営と利得構造－学級経営研究のための試論－」『授業実践開発研究』5、1-5.
- 藤森宏明（2014）「教職大学院制度がもたらした教育・研究に対するインパクト－とくに学級経営領域に着目して－」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要』4、27-37.
- Hammond, D.L., & Snowden, B. J. (2005) *A good teacher in every classroom*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- 林孝（2000）「学校管理職に求められる力量と役割」『日本教育経営学会紀要』42、12-21.
- 林幸克（2014）「教師教育における学校行事の在り方に関する試論：教職科目特別活動と学級経営履修学生の意識・実態に基づく検討」『教師教育研究』10、109-118.
- Helmke, A. (2009) . *Unterrichtsqualität und Lehrerprofessionalität Diagnose, Evaluation und Verbesserung des Unterrichts*. Seelze: Klett-Kallmeyer.
- 石上浩美（2015）「学級経営・学校経営に関わる若手教員の意識と課題：戦後教員養成の歴史的変遷をふまえて（特集 学級経営・学校経営を教員養成にどう位置づけるか）」『Synapse』43、16-19.
- 石丸裕士・伊勢昇・三原由雅・山吹巧一・奥野祥治・平岡和幸（2013）「Q-U アンケートを活用した学級経営と授業プログラムの改善」『論文集高専教育：kosen kyoiku』36、533-538.
- 伊藤功一（2000）「教師教育をどう充実するか（連続特集 柔軟な学級経営、弾力的な学級編制（2）」『教職研修』29（1）、34-37.
- Jane Humphries（2010）*Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution* Cambridge: Cambridge University Press.
- 神谷栄司（2004）「ヴィゴツキーの情動論と「人間の心理学」」『ヴィゴツキー学』5
- 金子孫市（1949）「学級経営と単元学習」『社会科教育』24、15-18.
- 河村茂雄（2010）『日本の学級集団と学級経営』図書文化

- 菊池省三 (2013)「学級崩壊に陥ったクラスを立て直すほめ言葉のシャワー (特集 子どものよさを生かすポジティブ思考) - (学級経営にポジティブ思考でどう対応するか)」『児童心理』67 (15), 113-116.
- 木下竹次 (1924)『學級經營汎論』
- 久我直人 (2010)「学級経営における教師の省察的思考の抽出に関する研究 - 臨床事象法 -」鳴門教育大学研究紀要 25, 141-157.
- 熊井将太 (2009)「近代教授思想における学級教授論の構造と変容」『教育方法学研究 日本教育方法学会紀要』34, 73-84.
- 松本博史 (2002)「作問の変容と学習法の成立過程: 清水甚吾大正 10, 11 年度学級経営案教育功程報告の分析 (I.【数学教育史】、論文発表の部)」『日本数学教育学会 数学教育論文発表会論文集』35, 499-504.
- 松下一世 (2012)「集団づくり論の推移人権の視点からの考察」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』16 (2), 1-10
- 南本長徳 (2000)「指導体制の工夫と授業経営の課題」『日本教育経営学会紀要』42, 31-40.
- 水本徳明 (2000)「学級をめぐる環境変化と学級編成の課題」『日本教育経営学会紀要』42, 22-30.
- 文部科学省 (2002)「我が国の教育経験について: 健康教育 (学校保健・学校給食)」
- 文部科学省 (2005) 食育基本法
- 文部科学省 (2005)「教育員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議に対する意見書の提出について」
- 文部科学省 (2006)「教職大学院: カリキュラムのイメージ」
- 文部科学省 (2008)『生徒指導提要』
- 文部科学省 (2011)「生徒指導生徒指導関係略年表について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121504.htm > (2015 年 9 月 16 日収集)
- 文部科学省 (2014) 平成 25 年度学校給食実施状況等調査 - 結果の概要
- 文部省 (1938)「国体の本義」
- 文部省 (1941)「国民学校、師範学校及幼稚園ニ関スル件の答申」
- 文部省 (1962) 日本の成長と教育 - 教育の展開と経済の発達 - < http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad196201/hpad196201_1_001.html > (2015 年 9 月 16 日収集)
- 文部省 (1891)「第 12 号 学級制度等ニ関スル規則」
- 向山洋一 (1983)「教育技術の法則化運動」< <http://www.toss.or.jp/#infomation/c1n8o> > (2015 年 8 月 9 日データ収集)
- 無着成恭 (1951)「人間・このすばらしいもの山びこ学校の編者として」『実践国語』12 (135), 15-18.
- 中村格三 (1963)『解放の教育と集団主義』汐文社
- 根本橋夫 (1989)「学級集団における社会心理学的風土の多次元的研究: 問題点と主要な知見」『千葉大学教育学部研究紀要』第 1 部 37, 39-54.
- 野中昭秀・西山久子 (2010)「Q-U と教師用 PCRT の組み合わせによる学級アセスメントに関する試行的研究 (口頭セッション 44 学級経営)」『日本教育心理学会総会発表論文集』52, 488.
- 能勢栄 (1887)「教場内ニ入ルベキ生徒ノ数 教育報知」48, 『東京教育社』
- 小野寺正己・河村 茂雄 (2012)「学級における教師と生徒との関係研究の動向」『学級経営心理学研究』1 (1), 91-102.
- 小田嶋悟 (2004)「北方教育者同人鈴木正之の実践と生活教育についての考察」『明星大学紀要』12, 171-181.
- 尾木和英 (2000)「教室環境づくりと生徒指導の課題」『日本教育経営学会紀要』42, 41-49.
- 岡崎勝 (1994)「子ども理解を学級経営に生かす - 私の秘訣 (アンケート) (学級担任のための子ども理解ハ

- ンドブック＜特集＞』『児童心理』48（6），164-169.
- 齊藤 優（2003）「Q-U でもう一歩深い学級経営アセスメントをー心理テストを賢く活用することにより，子ども理解と適切な指導・支援がすすみます（特集2 私のおすすめ心理テスト）」『月刊学校教育相談』17（3），22-25.
- 榎原慎宏（2000）「学年・学級経営論の構成と課題」『日本教育経営学会紀要』42，2-11.
- 佐々木佳子（2012）「教育実践における教師の思考に関する研究の展望：教師の気づき（アウェアネス）に焦点をあてて」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』117，131-145.
- 佐藤学（2015）『専門家としての教師を育てる 教師教育改革のグランドデザイン』岩波書店
- 澤正（1912）『学級経営』弘道館
- 清水甚吾（1928）「学級経営に於ける個性の發揮と學級の發展」『学習研究』7（11），180-186.
- 下地敏洋，城間盛市（2010）「教職指導と学校教育実践研究の概要」『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』17，27-39.
- 志村廣明（1985）「大正デモクラシー下における奈良女子高等師範学校附属小学校の学級経営の理論と実践について：木下竹次および清水甚吾の場合を中心として」『聖徳学園岐阜教育大学紀要』12，163-176.
- 杉本均・隼瀬悠里（2008）「北欧諸国における教師教育の動向」『京都大学大学院教育学研究科紀要』54，1-23
- 杉本美佳（2015）「明治期における等級制から学級制への移行をめぐる論調ー教育雑誌記事の分析を中心にー」『上智大学短期大学部紀要』36
- 住野好久・田中吉資（1999）「教育実習と教員採用試験模擬授業 対策との結合：教育実習事後指導における学級経営等に関する模擬授業の試み」『香川大学教育実践研究』31，33-45.
- 田中祐次（1994）「子どもたちの人間関係に注目した学級経営（＜課題研究報告2＞子どもの問題行動と教育経営研究のあり方）」『日本教育経営学会紀要』36，128-130.
- 高橋克己（1998）「学級に関する二つの概念モデル：教授効率志向と集団づくり志向」『名古屋大学教育学部紀要・教育学』45（1），163-176.
- 寺崎昌男他編（1987）『総力戦体制と教育』東大出版会
- 渡辺 寿枝（2004）「受験期の学級経営で心がける五つの大事なこと（特集1 進路の不安が強い子へのかかわり）」『月刊学校教育相談』18（14），4-7.
- 柳治男（2009）『学級の歴史』講談社選書
- 矢野洋（1988）『部落解放と集団づくり』明治図書出版
- 吉田稔（2002）「算数指導の様相と小学校教師の力量形成に関する一考察：算数指導と学級経営に関する意識と実態に着目して（j.【教師教育（現職教育と教員養成）】，口頭発表の部）」『数学教育論文発表会論文集』35，649-650.

（いしかわ みちこ 教育学部）

2015年10月20日受理